

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	13.9%	13.5%	13.0%	12.6%	12.3%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,960,528 - 1,747,401}{11,538,844} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} - \text{比較する財政の規模(分母)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{1,213,127 - 9,791,443}{9,791,443} = 12.38966514\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{12.17423641 + 12.50361517 + 12.38966514}{3} = 12.3\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	2,135,515	2,099,193	▲ 1.7	2,069,182	▲ 1.4	2,120,760	2.5	2,051,034	▲ 3.3
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	539,957	566,629	4.9	572,728	1.1	577,786	0.9	596,191	3.2
⑤組合等負担等額	11,766	12,053	2.4	8,816	▲ 26.9	5,401	▲ 38.7	11,156	106.6
⑥債務負担行為	344,875	342,650	▲ 0.6	291,921	▲ 14.8	291,923	0.0	302,082	3.5
⑦一時借入金	89	129	44.9	123	▲ 4.7	84	▲ 31.7	65	▲ 22.6
元利償還金等(a)	3,032,202	3,020,654	▲ 0.4	2,942,770	▲ 2.6	2,995,954	1.8	2,960,528	▲ 1.2

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	663,579	678,830	2.3	714,849	5.3	763,334	6.8	721,989	▲ 5.4
公債費算入(準元利)	7,407	6,457	▲ 12.8	5,422	▲ 16.0	19,661	262.6	19,619	▲ 0.2
事業費補正(元利)	492,685	483,405	▲ 1.9	484,447	0.2	449,926	▲ 7.1	431,474	▲ 4.1
事業費補正(準元利)	459,013	472,899	3.0	481,394	1.8	491,393	2.1	498,550	1.5
密度補正(元利)	74,092	74,034	▲ 0.1	73,486	▲ 0.7	73,968	0.7	74,036	0.1
密度補正(準元利)	5,995	5,156	▲ 14.0	4,301	▲ 16.6	1,844	▲ 57.1	1,733	▲ 6.0
算入公債費等の額(b)	1,702,771	1,720,781	1.1	1,763,899	2.5	1,800,126	2.1	1,747,401	▲ 2.9

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,329,431	1,299,873	▲ 2.2	1,178,871	▲ 9.3	1,195,828	1.4	1,213,127	1.4

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	7,063,516	7,077,135	0.2	7,076,140	0.0	7,314,338	3.4	<b>7,628,663</b>	4.3
普通交付税額	3,395,027	3,402,040	0.2	3,353,344	▲1.4	3,105,921	▲7.4	<b>3,075,903</b>	▲1.0
臨時財政対策債発行可能額	962,473	959,470	▲0.3	1,017,741	6.1	943,725	▲7.3	<b>834,278</b>	▲11.6
標準財政規模(c)	<b>11,421,016</b>	<b>11,438,645</b>	0.2	<b>11,447,225</b>	0.1	<b>11,363,984</b>	▲0.7	<b>11,538,844</b>	1.5
算入公債費等の額(b)	<b>1,702,771</b>	<b>1,720,781</b>	1.1	<b>1,763,899</b>	2.5	<b>1,800,126</b>	2.1	<b>1,747,401</b>	▲2.9

◎ 比較する財政の規模(分母)

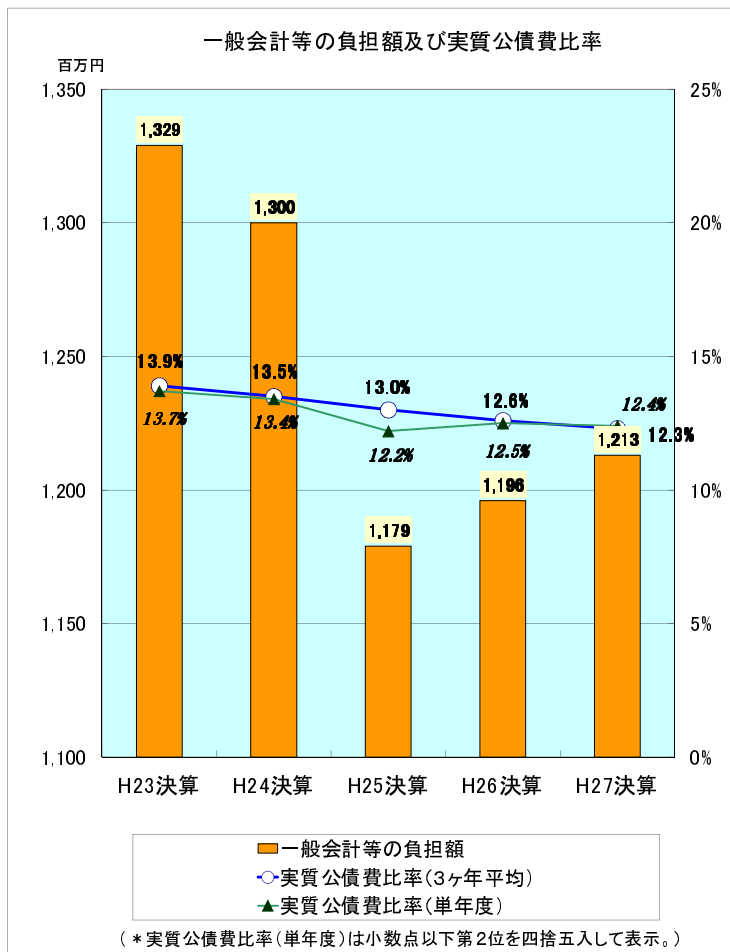
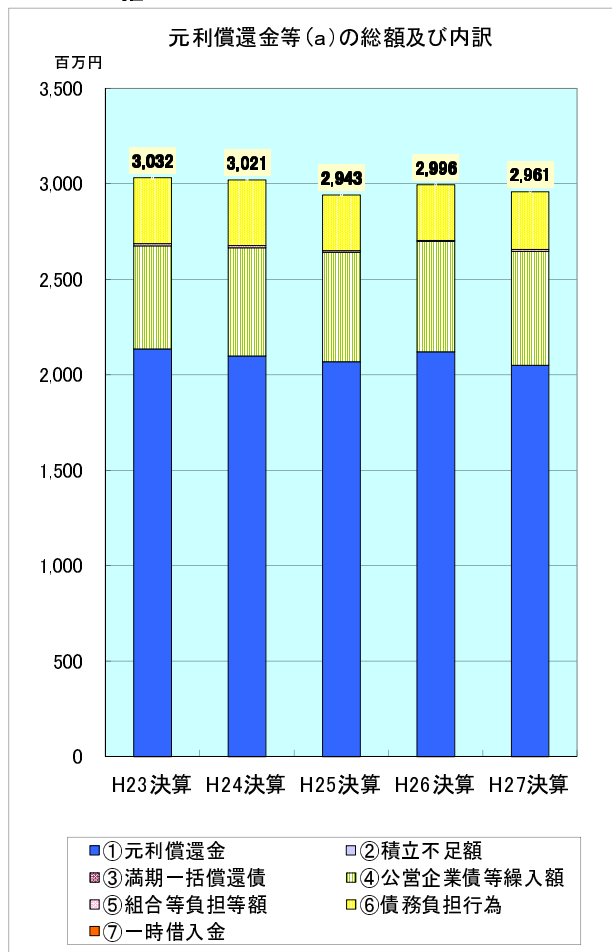
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,718,245</b>	<b>9,717,864</b>	0.0	<b>9,683,326</b>	▲0.4	<b>9,563,858</b>	▲1.2	<b>9,791,443</b>	2.4

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>13.67974362</b>	<b>13.37611846</b>	▲2.2	<b>12.17423641</b>	▲9.0	<b>12.50361517</b>	2.7	<b>12.38966514</b>	▲0.9

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	13.0%	12.3%	11.3%	9.4%	7.8%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{3,848,922 - 2,877,886}{18,869,573} = \frac{971,036}{15,991,687} = 6.07212985\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{9.98281184 + 7.46490483 + 6.07212985}{3} = 7.8\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	3,678,934	3,371,520	▲ 8.4	3,303,952	▲ 2.0	2,941,606	▲ 11.0	2,687,303	▲ 8.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	653,390	672,603	2.9	716,969	6.6	743,032	3.6	667,536	▲ 10.2
⑤組合等負担等額	826	554	▲ 32.9	320	▲ 42.2	198	▲ 38.1	106	▲ 46.5
⑥債務負担行為	473,731	480,411	1.4	500,080	4.1	499,743	▲ 0.1	493,977	▲ 1.2
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	4,806,881	4,525,088	▲ 5.9	4,521,321	▲ 0.1	4,184,579	▲ 7.4	3,848,922	▲ 8.0

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,155,762	1,206,571	4.4	1,274,165	5.6	1,377,647	8.1	1,349,980	▲ 2.0
公債費算入(準元利)	47,202	40,250	▲ 14.7	31,870	▲ 20.8	29,492	▲ 7.5	30,442	3.2
事業費補正(元利)	870,900	859,527	▲ 1.3	832,420	▲ 3.2	802,227	▲ 3.6	696,526	▲ 13.2
事業費補正(準元利)	665,025	679,943	2.2	763,920	12.4	760,363	▲ 0.5	761,022	0.1
密度補正(元利)	36,654	37,033	1.0	37,527	1.3	38,012	1.3	38,309	0.8
密度補正(準元利)	5,557	4,840	▲ 12.9	3,513	▲ 27.4	2,480	▲ 29.4	1,607	▲ 35.2
算入公債費等の額(b)	2,781,100	2,828,164	1.7	2,943,415	4.1	3,010,221	2.3	2,877,886	▲ 4.4

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	2,025,781	1,696,924	▲ 16.2	1,577,906	▲ 7.0	1,174,358	▲ 25.6	971,036	▲ 17.3

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	12,934,291	13,029,384	0.7	13,142,708	0.9	13,625,109	3.7	<b>13,979,301</b>	2.6
普通交付税額	3,591,374	3,822,229	6.4	3,738,383	▲2.2	3,491,802	▲6.6	<b>3,396,901</b>	▲2.7
臨時財政対策債発行可能額	1,659,067	1,646,867	▲0.7	1,868,552	13.5	1,625,031	▲13.0	<b>1,493,371</b>	▲8.1
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>18,184,732</b>	<b>18,498,480</b>	1.7	<b>18,749,643</b>	1.4	<b>18,741,942</b>	0.0	<b>18,869,573</b>	0.7
算入公債費等の額(b)	<b>2,781,100</b>	<b>2,828,164</b>	1.7	<b>2,943,415</b>	4.1	<b>3,010,221</b>	2.3	<b>2,877,886</b>	▲4.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

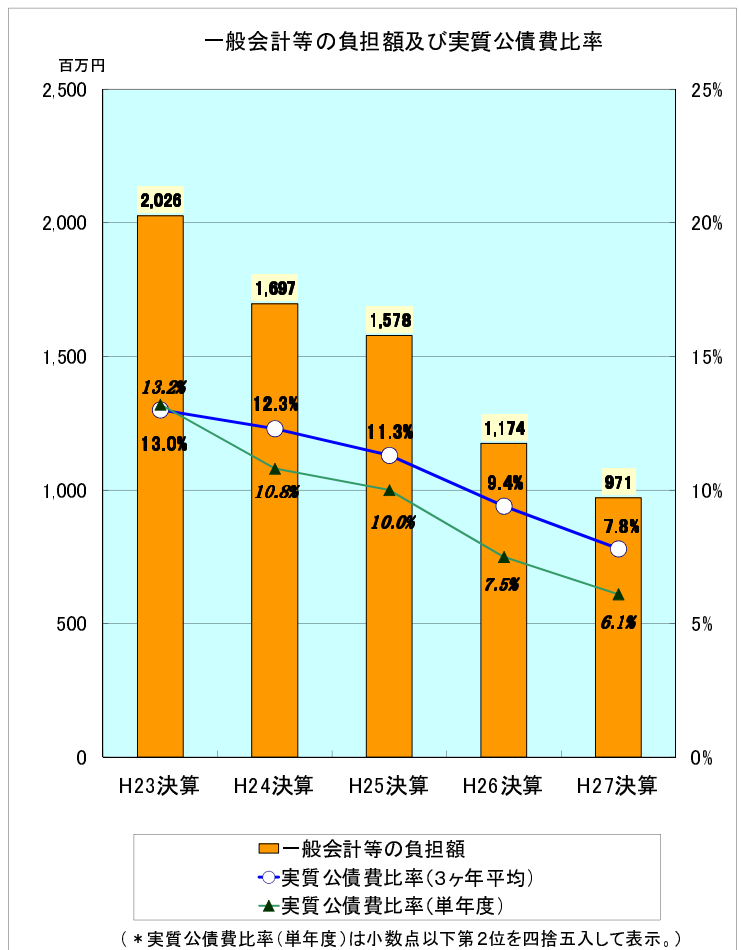
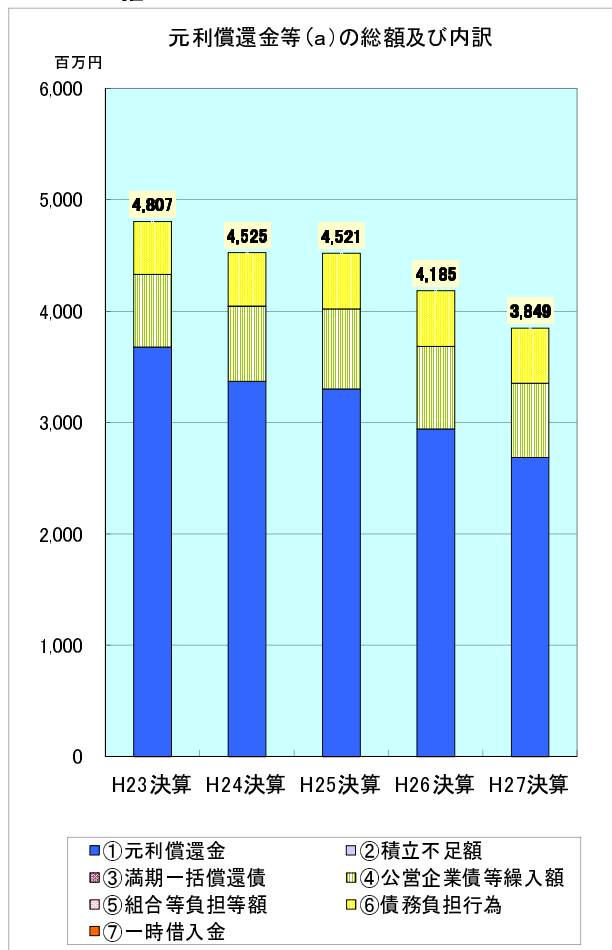
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,403,632</b>	<b>15,670,316</b>	1.7	<b>15,806,228</b>	0.9	<b>15,731,721</b>	▲0.5	<b>15,991,687</b>	1.7

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>13.15132042</b>	<b>10.82890734</b>	▲17.7	<b>9.98281184</b>	▲7.8	<b>7.46490483</b>	▲25.2	<b>6.07212985</b>	▲18.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	7.7%	5.2%	3.6%	3.1%	2.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

## (1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H27決算単年度の実質公債費の比率} \\ = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \end{array} \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

$$= \frac{2,676,774 - 2,342,990}{18,968,320} = \frac{333,784}{16,625,330} = 2.00768346\%$$

## (2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成27年度の実質公債費比率} \\ = \frac{\text{H25単年度の実質公債費比率} + \text{H26単年度の実質公債費比率} + \text{H27単年度の実質公債費比率}}{3} \end{array}$$

$$= \frac{3.21943470 + 2.78005329 + 2.00768346}{3} = 2.6\%$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

## ○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	2,394,721	2,266,589	▲ 5.4	2,331,056	2.8	2,408,744	3.3	2,120,319	▲ 12.0
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	408,282	481,298	17.9	446,001	▲ 7.3	436,663	▲ 2.1	479,767	9.9
⑤組合等負担等額	26,309	25,433	▲ 3.3	23,350	▲ 8.2	23,004	▲ 1.5	8,869	▲ 61.4
⑥債務負担行為	29,136	28,916	▲ 0.8	30,448	5.3	33,240	9.2	67,208	102.2
⑦一時借入金	259	230	▲ 11.2	173	▲ 24.8	99	▲ 42.8	611	517.2
元利償還金等(a)	2,858,707	2,802,486	▲ 2.0	2,831,028	1.0	2,901,750	2.5	2,676,774	▲ 7.8

## ○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,098,427	1,153,970	5.1	1,230,168	6.6	1,349,127	9.7	1,244,524	▲ 7.8
公債費算入(準元利)	27,460	21,854	▲ 20.4	16,306	▲ 25.4	20,130	23.5	24,082	19.6
事業費補正(元利)	714,375	623,953	▲ 12.7	606,740	▲ 2.8	594,153	▲ 2.1	541,089	▲ 8.9
事業費補正(準元利)	337,062	405,593	20.3	425,721	5.0	456,505	7.2	493,440	8.1
密度補正(元利)	32,260	33,000	2.3	35,352	7.1	36,197	2.4	38,857	7.3
密度補正(準元利)	3,454	3,008	▲ 12.8	2,184	▲ 27.4	1,541	▲ 29.4	998	▲ 35.2
算入公債費等の額(b)	2,213,038	2,241,378	1.3	2,316,471	3.4	2,457,653	6.1	2,342,990	▲ 4.7

## ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	645,669	561,088	▲ 13.1	514,557	▲ 8.3	444,097	▲ 13.7	333,784	▲ 24.8

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	12,178,131	12,324,046	1.2	12,620,717	2.4	13,059,017	3.5	<b>13,562,686</b>	3.9
普通交付税額	4,132,609	4,185,188	1.3	3,967,350	▲ 5.2	3,822,372	▲ 3.7	<b>3,935,478</b>	3.0
臨時財政対策債発行可能額	1,624,050	1,646,675	1.4	1,711,241	3.9	1,550,670	▲ 9.4	<b>1,470,156</b>	▲ 5.2
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>17,934,790</b>	<b>18,155,909</b>	1.2	<b>18,299,308</b>	0.8	<b>18,432,059</b>	0.7	<b>18,968,320</b>	2.9
算入公債費等の額(b)	<b>2,213,038</b>	<b>2,241,378</b>	1.3	<b>2,316,471</b>	3.4	<b>2,457,653</b>	6.1	<b>2,342,990</b>	▲ 4.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

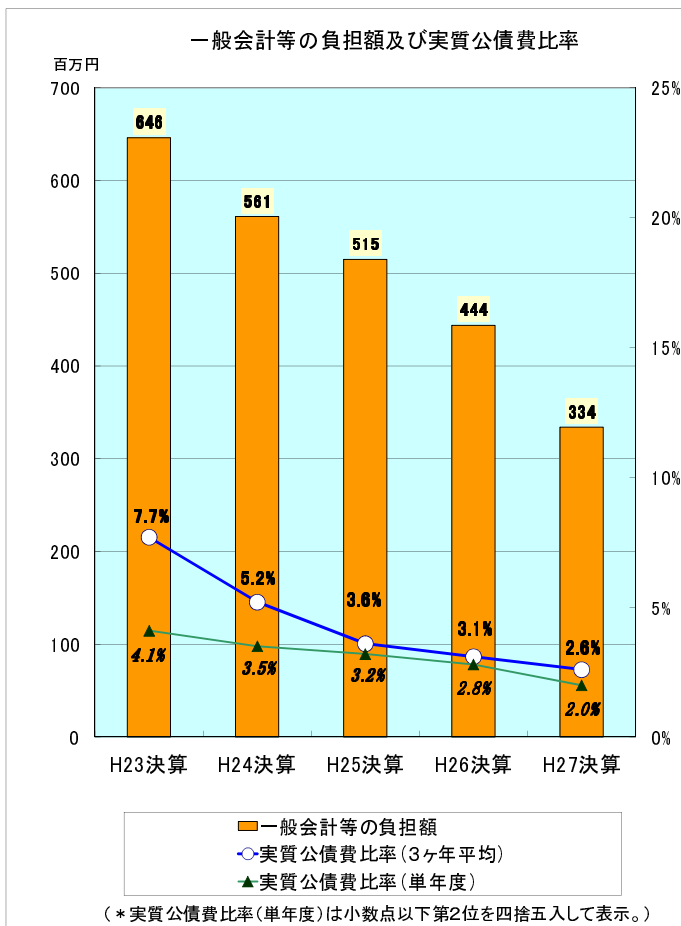
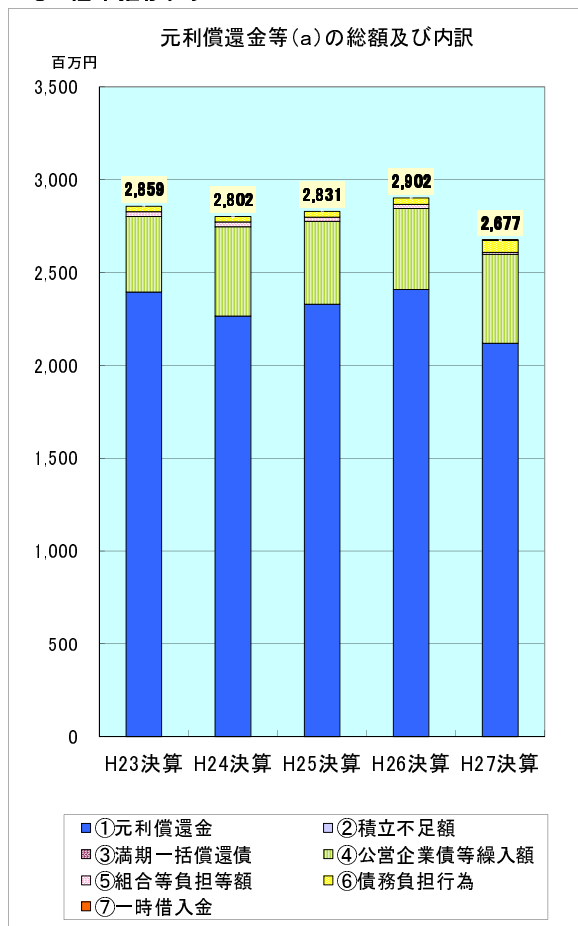
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,721,752</b>	<b>15,914,531</b>	1.2	<b>15,982,837</b>	0.4	<b>15,974,406</b>	▲ 0.1	<b>16,625,330</b>	4.1

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>4.10685145</b>	<b>3.52563327</b>	▲ 14.2	<b>3.21943470</b>	▲ 8.7	<b>2.78005329</b>	▲ 13.6	<b>2.00768346</b>	▲ 27.8

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	9.9%	9.1%	8.0%	6.1%	4.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{3,030,602 - 2,734,520}{18,186,061} = \frac{296,082}{15,451,541} = 1.91619723\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{6.87996295 + 3.61355668 + 1.91619723}{3} = 12.40971686 \div 3 = 4.1\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	3,185,271	3,372,102	5.9	3,205,567	▲ 4.9	2,760,616	▲ 13.9	2,372,865	▲ 14.0
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	834,413	502,861	▲ 39.7	548,455	9.1	562,091	2.5	537,410	▲ 4.4
⑤組合等負担等額	27,876	26,010	▲ 6.7	25,609	▲ 1.5	27,183	6.1	31,949	17.5
⑥債務負担行為	77,795	79,497	2.2	70,255	▲ 11.6	72,944	3.8	88,378	21.2
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	4,125,355	3,980,470	▲ 3.5	3,849,886	▲ 3.3	3,422,834	▲ 11.1	3,030,602	▲ 11.5

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,130,861	1,181,949	4.5	1,241,412	5.0	1,353,269	9.0	1,289,239	▲ 4.7
公債費算入(準元利)	5,159	5,800	12.4	5,800	0.0	5,800	0.0	5,795	▲ 0.1
事業費補正(元利)	716,301	720,231	0.5	718,102	▲ 0.3	695,353	▲ 3.2	622,725	▲ 10.4
事業費補正(準元利)	835,822	825,684	▲ 1.2	791,706	▲ 4.1	776,966	▲ 1.9	770,482	▲ 0.8
密度補正(元利)	42,389	43,067	1.6	43,672	1.4	43,999	0.7	44,639	1.5
密度補正(準元利)	5,673	4,941	▲ 12.9	3,587	▲ 27.4	2,531	▲ 29.4	1,640	▲ 35.2
算入公債費等の額(b)	2,736,205	2,781,672	1.7	2,804,279	0.8	2,877,918	2.6	2,734,520	▲ 5.0

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,389,150	1,198,798	▲ 13.7	1,045,607	▲ 12.8	544,916	▲ 47.9	296,082	▲ 45.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	13,146,231	12,956,919	▲1.4	13,303,032	2.7	13,535,742	1.7	<b>13,859,495</b>	2.4
普通交付税額	2,871,108	3,117,631	8.6	2,970,662	▲4.7	2,811,574	▲5.4	<b>2,878,691</b>	2.4
臨時財政対策債発行可能額	1,539,488	1,640,711	6.6	1,728,443	5.3	1,610,371	▲6.8	<b>1,447,875</b>	▲10.1
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>17,556,827</b>	<b>17,715,261</b>	0.9	<b>18,002,137</b>	1.6	<b>17,957,687</b>	▲0.2	<b>18,186,061</b>	1.3
算入公債費等の額(b)	<b>2,736,205</b>	<b>2,781,672</b>	1.7	<b>2,804,279</b>	0.8	<b>2,877,918</b>	2.6	<b>2,734,520</b>	▲5.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

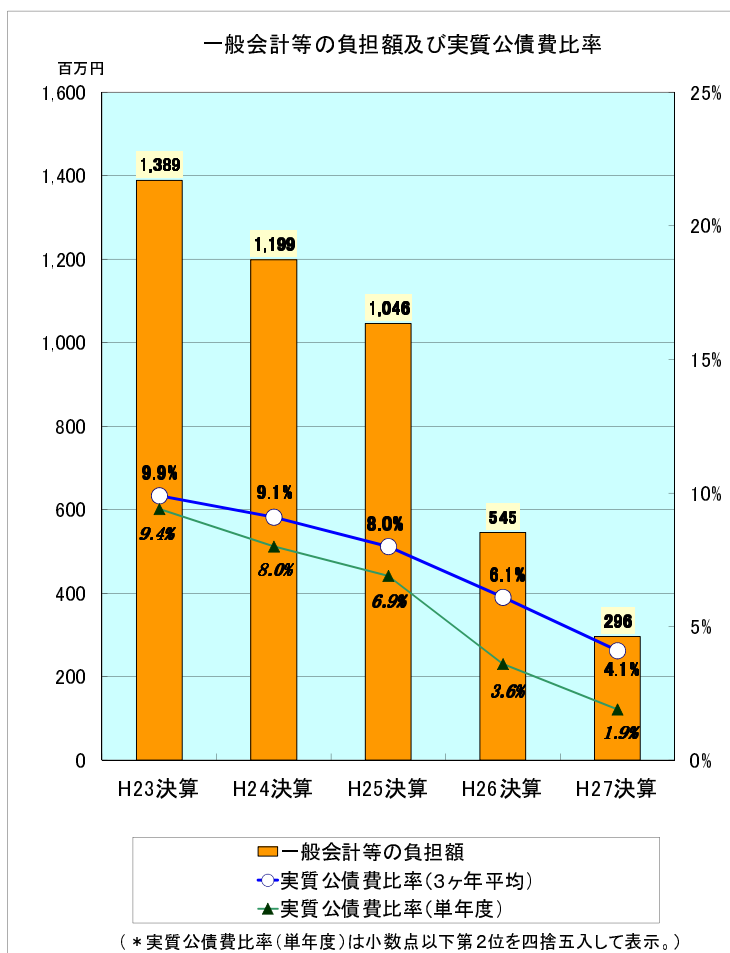
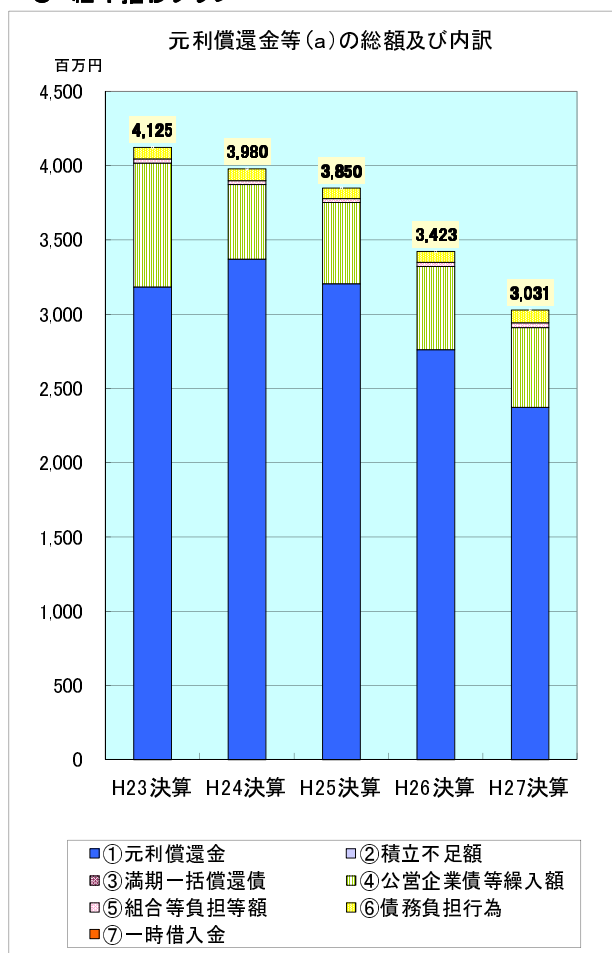
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>14,820,622</b>	<b>14,933,589</b>	0.8	<b>15,197,858</b>	1.8	<b>15,079,769</b>	▲0.8	<b>15,451,541</b>	2.5

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>9.37308839</b>	<b>8.02752774</b>	▲14.4	<b>6.87996295</b>	▲14.3	<b>3.61355668</b>	▲47.5	<b>1.91619723</b>	▲47.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1.8%	0.9%	0.3%	0.2%	0.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{3,812,657 - 3,647,806}{19,746,373} = \frac{164,851}{16,098,567} = 1.02401040\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{-0.04282766 + 0.49311511 + 1.02401040}{3} = 1.47429785 / 3 = 0.4\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	2,160,088	2,112,894	▲ 2.2	2,208,692	4.5	2,312,971	4.7	2,436,961	5.4
②積立不足額	833	3,333	300.1	3,333	0.0	3,333	0.0	3,333	0.0
③満期一括償還債	33,333	33,333	0.0	33,333	0.0	33,333	0.0	33,333	0.0
④公営企業債等繰入額	494,828	512,479	3.6	438,315	▲ 14.5	447,735	2.1	422,943	▲ 5.5
⑤組合等負担等額	612,376	579,212	▲ 5.4	566,245	▲ 2.2	573,617	1.3	569,487	▲ 0.7
⑥債務負担行為	342,776	345,925	0.9	345,929	0.0	360,496	4.2	346,600	▲ 3.9
⑦一時借入金	601	247	▲ 58.9	0	皆減	0		0	
元利償還金等(a)	3,644,835	3,587,423	▲ 1.6	3,595,847	0.2	3,731,485	3.8	3,812,657	2.2

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,854,464	1,980,525	6.8	2,155,819	8.9	2,283,469	5.9	2,340,331	2.5
公債費算入(準元利)	187,541	176,503	▲ 5.9	172,307	▲ 2.4	171,336	▲ 0.6	167,329	▲ 2.3
事業費補正(元利)	463,216	451,772	▲ 2.5	433,234	▲ 4.1	413,667	▲ 4.5	358,640	▲ 13.3
事業費補正(準元利)	871,211	838,132	▲ 3.8	776,156	▲ 7.4	748,500	▲ 3.6	753,881	▲ 0.7
密度補正(元利)	52,001	50,647	▲ 2.6	38,487	▲ 24.0	27,765	▲ 27.9	23,950	▲ 13.7
密度補正(準元利)	70,687	51,981	▲ 26.5	26,742	▲ 48.6	8,571	▲ 67.9	3,675	▲ 57.1
算入公債費等の額(b)	3,499,120	3,549,560	1.4	3,602,745	1.5	3,653,308	1.4	3,647,806	▲ 0.2

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	145,715	37,863	▲ 74.0	6,898	皆減	78,177	皆増	164,851	110.9

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	10,849,763	10,716,463	▲1.2	10,931,144	2.0	11,179,600	2.3	<b>11,561,489</b>	3.4
普通交付税額	6,997,053	7,113,039	1.7	7,102,526	▲0.1	6,761,775	▲4.8	<b>6,771,537</b>	0.1
臨時財政対策債発行可能額	1,582,405	1,587,399	0.3	1,675,488	5.5	1,565,635	▲6.6	<b>1,413,347</b>	▲9.7
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>19,429,221</b>	<b>19,416,901</b>	▲0.1	<b>19,709,158</b>	1.5	<b>19,507,010</b>	▲1.0	<b>19,746,373</b>	1.2
算入公債費等の額(b)	<b>3,499,120</b>	<b>3,549,560</b>	1.4	<b>3,602,745</b>	1.5	<b>3,653,308</b>	1.4	<b>3,647,806</b>	▲0.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

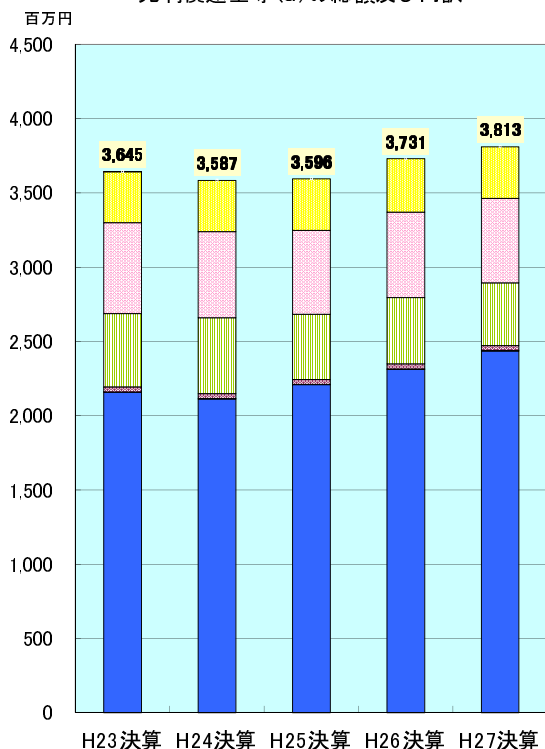
(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>15,930,101</b>	<b>15,867,341</b>	▲0.4	<b>16,106,413</b>	1.5	<b>15,853,702</b>	▲1.6	<b>16,098,567</b>	1.5

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>0.91471485</b>	<b>0.23862221</b>	▲73.9	<b>-0.04282766</b>	皆減	<b>0.49311511</b>	皆増	<b>1.02401040</b>	107.7

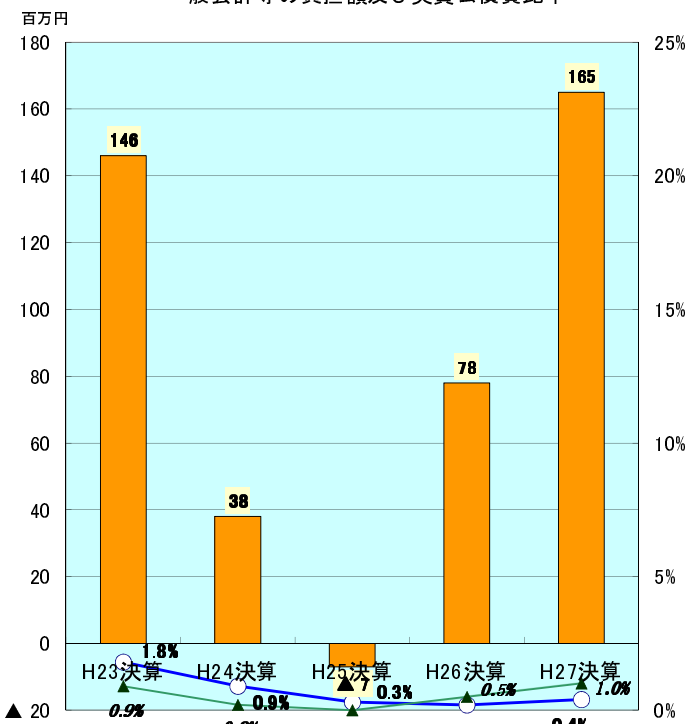
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(\* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	6.7%	5.5%	3.7%	1.7%	0.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} \\
 = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} \\
 = \frac{1,683,717 - 1,719,428}{12,926,796} \\
 = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} \triangle 35,711}{\text{比較する財政の規模(分母)} 11,207,368} \\
 = -0.31863860\%
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} \\
 = \frac{1.95908098 + (-0.28616115) + (-0.31863860)}{3} \\
 = \frac{1.35428124}{3} = 0.4\%
 \end{array}$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,669,967	1,479,976	▲11.4	1,313,814	▲11.2	1,228,774	▲6.5	1,119,031	▲8.9
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	547,180	485,718	▲11.2	495,361	2.0	503,538	1.7	499,478	▲0.8
⑤組合等負担等額	10,532	5,961	▲43.4	3,819	▲35.9	0	皆減	1,820	皆増
⑥債務負担行為	53,319	58,378	9.5	74,661	27.9	66,695	▲10.7	63,388	▲5.0
⑦一時借入金	0	7	皆増	0	皆減	276	皆増	0	皆減
元利償還金等(a)	2,280,998	2,030,040	▲11.0	1,887,655	▲7.0	1,799,283	▲4.7	1,683,717	▲6.4

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	789,264	830,161	5.2	866,815	4.4	939,810	8.4	852,660	▲9.3
公債費算入(準元利)	17,120	10,475	▲38.8	4,423	▲57.8	5,041	14.0	4,110	▲18.5
事業費補正(元利)	364,327	313,671	▲13.9	308,728	▲1.6	306,284	▲0.8	271,960	▲11.2
事業費補正(準元利)	442,486	456,635	3.2	457,973	0.3	542,431	18.4	554,650	2.3
密度補正(元利)	34,037	34,268	0.7	34,548	0.8	34,863	0.9	34,924	0.2
密度補正(準元利)	3,888	3,387	▲12.9	2,459	▲27.4	1,735	▲29.4	1,124	▲35.2
算入公債費等の額(b)	1,651,122	1,648,597	▲0.2	1,674,946	1.6	1,830,164	9.3	1,719,428	▲6.1

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	629,876	381,443	▲39.4	212,709	▲44.2	▲30,881	皆減	▲35,711	

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	8,042,411	8,058,210	0.2	8,211,517	1.9	8,326,022	1.4	<b>8,633,256</b>	3.7
普通交付税額	3,229,830	3,193,117	▲1.1	3,159,182	▲1.1	3,148,433	▲0.3	<b>3,251,544</b>	3.3
臨時財政対策債発行可能額	1,143,100	1,115,955	▲2.4	1,161,838	4.1	1,147,181	▲1.3	<b>1,041,996</b>	▲9.2
標準財政規模(c)	<b>12,415,341</b>	<b>12,367,282</b>	▲0.4	<b>12,532,537</b>	1.3	<b>12,621,636</b>	0.7	<b>12,926,796</b>	2.4
算入公債費等の額(b)	<b>1,651,122</b>	<b>1,648,597</b>	▲0.2	<b>1,674,946</b>	1.6	<b>1,830,164</b>	9.3	<b>1,719,428</b>	▲6.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

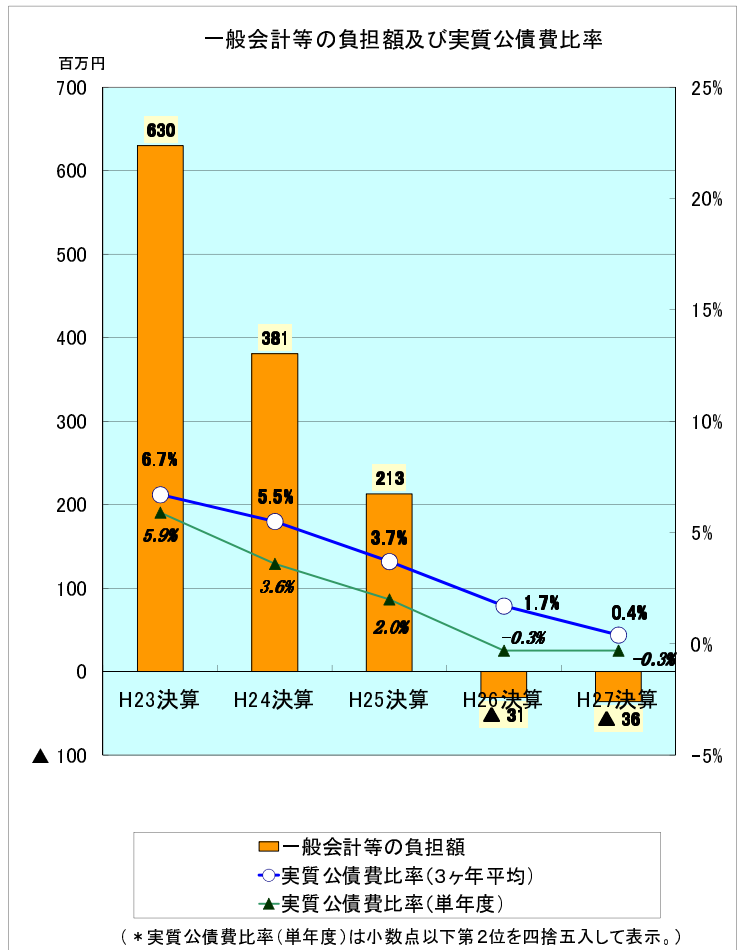
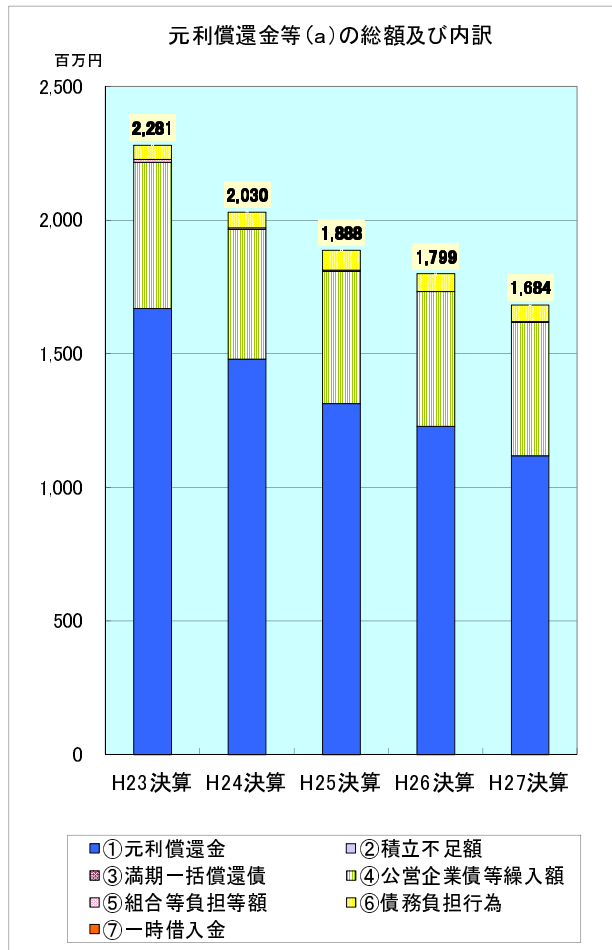
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>10,764,219</b>	<b>10,718,685</b>	▲0.4	<b>10,857,591</b>	1.3	<b>10,791,472</b>	▲0.6	<b>11,207,368</b>	3.9

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>5.85157177</b>	<b>3.55867348</b>	▲39.2	<b>1.95908098</b>	▲44.9	<b>-0.28616115</b>	皆減	<b>-0.31863860</b>	

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		9.4%	9.0%	8.5%	6.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

## (1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} \\ = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \end{array} \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

$$= \frac{2,198,753 - 1,680,238}{11,606,435} = \frac{518,515}{9,926,197} = 5.22370249\%$$

## (2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成27年度の実質公債費比率} \\ = \frac{7.09540506 + 5.40899047 + 5.22370249}{3} = 5.9\% \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

## ○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,800,528	1,555,248	▲13.6	1,465,155	▲5.8	1,343,906	▲8.3	1,263,789	▲6.0
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	379,713	319,293	▲15.9	395,268	23.8	421,957	6.8	450,217	6.7
⑤組合等負担等額	335,633	341,781	1.8	347,875	1.8	301,375	▲13.4	319,796	6.1
⑥債務負担行為	173,201	168,111	▲2.9	164,568	▲2.1	164,763	0.1	164,951	0.1
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,689,075	2,384,433	▲11.3	2,372,866	▲0.5	2,232,001	▲5.9	2,198,753	▲1.5

## ○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	588,402	613,138	4.2	656,532	7.1	727,358	10.8	696,825	▲4.2
公債費算入(準元利)	80,082	76,064	▲5.0	68,720	▲9.7	64,693	▲5.9	64,387	▲0.5
事業費補正(元利)	467,092	435,098	▲6.8	414,756	▲4.7	371,415	▲10.4	363,610	▲2.1
事業費補正(準元利)	463,558	507,393	9.5	518,839	2.3	530,088	2.2	541,171	2.1
密度補正(元利)	12,621	12,840	1.7	12,983	1.1	13,262	2.1	13,416	1.2
密度補正(準元利)	2,865	2,496	▲12.9	1,812	▲27.4	1,279	▲29.4	829	▲35.2
算入公債費等の額(b)	1,614,620	1,647,029	2.0	1,673,642	1.6	1,708,095	2.1	1,680,238	▲1.6

## ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,074,455	737,404	▲31.4	699,224	▲5.2	523,906	▲25.1	518,515	▲1.0

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	7,276,614	7,286,081	0.1	7,523,525	3.3	7,614,911	1.2	<b>7,745,192</b>	1.7
普通交付税額	3,051,329	3,125,770	2.4	2,972,584	▲4.9	2,810,561	▲5.5	<b>2,952,492</b>	5.0
臨時財政対策債発行可能額	997,399	1,017,865	2.1	1,032,136	1.4	968,460	▲6.2	<b>908,751</b>	▲6.2
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>11,325,342</b>	<b>11,429,716</b>	0.9	<b>11,528,245</b>	0.9	<b>11,393,932</b>	▲1.2	<b>11,606,435</b>	1.9
算入公債費等の額(b)	<b>1,614,620</b>	<b>1,647,029</b>	2.0	<b>1,673,642</b>	1.6	<b>1,708,095</b>	2.1	<b>1,680,238</b>	▲1.6

◎ 比較する財政の規模(分母)

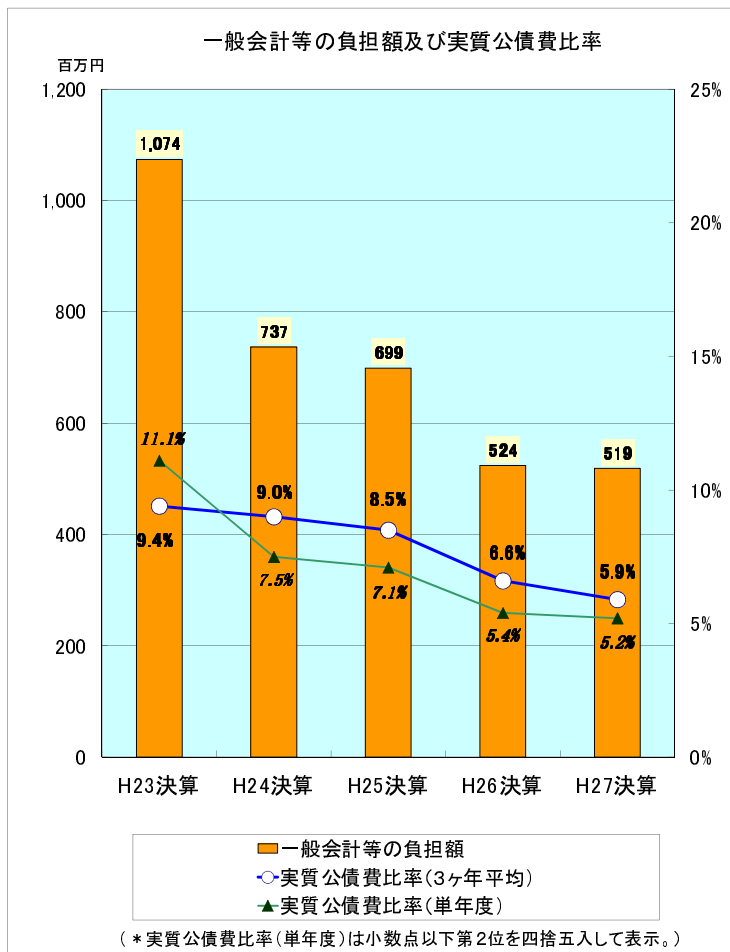
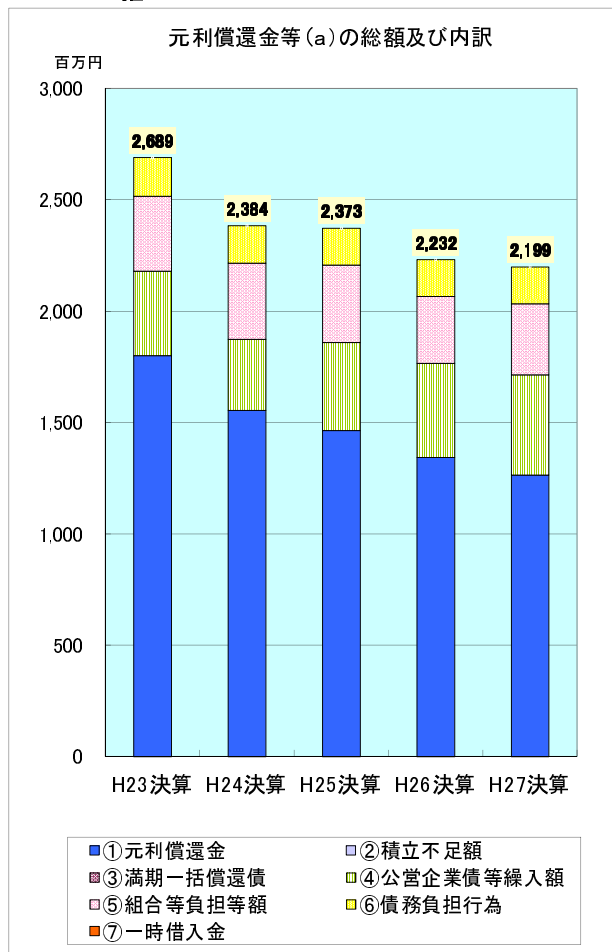
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,710,722</b>	<b>9,782,687</b>	0.7	<b>9,854,603</b>	0.7	<b>9,685,837</b>	▲1.7	<b>9,926,197</b>	2.5

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>11.06462527</b>	<b>7.53784722</b>	▲31.9	<b>7.09540506</b>	▲5.9	<b>5.40899047</b>	▲23.8	<b>5.22370249</b>	▲3.4

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	7.5%	7.0%	6.2%	5.7%	5.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} \\
 = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} \\
 = \frac{2,795,360 - 2,257,543}{12,628,438} \\
 = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} - \text{比較する財政の規模(分母)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{537,817}{10,370,895} \\
 = 5.18583015\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} \\
 = \frac{5.60053652 + 5.47482746 + 5.18583015}{3} \\
 = \frac{16.26119413}{3} \\
 = 5.4\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,648,797	1,674,122	1.5	1,790,928	7.0	1,840,498	2.8	1,852,063	0.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	3,667	0	皆減	0		0		0	
④公営企業債等繰入額	362,062	482,387	33.2	415,339	▲13.9	452,932	9.1	412,463	▲8.9
⑤組合等負担等額	359,900	324,738	▲9.8	342,031	5.3	355,661	4.0	330,146	▲7.2
⑥債務負担行為	201,056	188,523	▲6.2	189,226	0.4	200,518	6.0	200,688	0.1
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,575,482	2,669,770	3.7	2,737,524	2.5	2,849,609	4.1	2,795,360	▲1.9

(単位: 千円、%)

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,130,057	1,248,230	10.5	1,359,709	8.9	1,480,372	8.9	1,484,678	0.3
公債費算入(準元利)	67,007	66,936	▲0.1	66,806	▲0.2	66,671	▲0.2	66,355	▲0.5
事業費補正(元利)	247,439	239,488	▲3.2	232,092	▲3.1	219,672	▲5.4	159,097	▲27.6
事業費補正(準元利)	403,429	471,258	16.8	495,438	5.1	513,762	3.7	532,632	3.7
密度補正(元利)	22,947	20,710	▲9.7	17,031	▲17.8	14,441	▲15.2	13,953	▲3.4
密度補正(準元利)	25,737	19,377	▲24.7	10,190	▲47.4	3,665	▲64.0	828	▲77.4
算入公債費等の額(b)	1,896,616	2,065,999	8.9	2,181,266	5.6	2,298,583	5.4	2,257,543	▲1.8

(単位: 千円、%)

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	678,866	603,771	▲11.1	556,258	▲7.9	551,026	▲0.9	537,817	▲2.4

(単位: 千円、%)

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	5,936,451	5,951,169	0.2	6,209,555	4.3	6,646,086	7.0	<b>6,948,803</b>	4.6
普通交付税額	4,889,693	5,018,411	2.6	4,966,048	▲1.0	4,858,294	▲2.2	<b>4,872,208</b>	0.3
臨時財政対策債発行可能額	948,014	946,023	▲0.2	937,890	▲0.9	858,922	▲8.4	<b>807,427</b>	▲6.0
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>11,774,158</b>	<b>11,915,603</b>	1.2	<b>12,113,493</b>	1.7	<b>12,363,302</b>	2.1	<b>12,628,438</b>	2.1
算入公債費等の額(b)	<b>1,896,616</b>	<b>2,065,999</b>	8.9	<b>2,181,266</b>	5.6	<b>2,298,583</b>	5.4	<b>2,257,543</b>	▲1.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

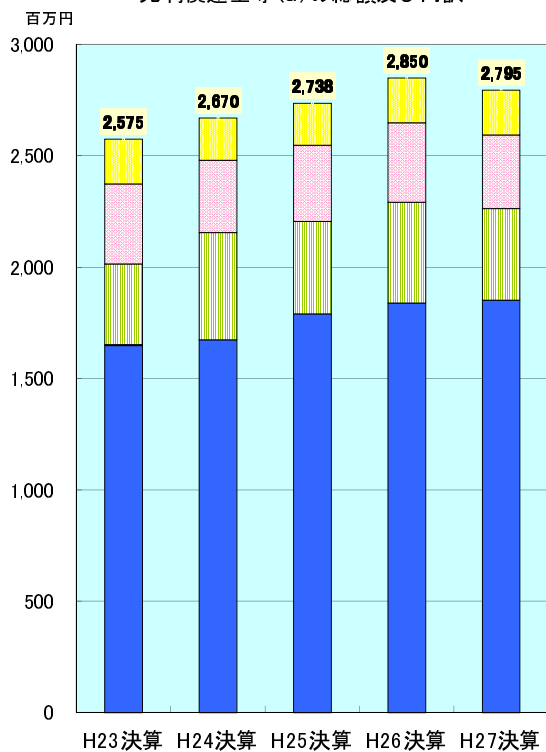
(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,877,542</b>	<b>9,849,604</b>	▲0.3	<b>9,932,227</b>	0.8	<b>10,064,719</b>	1.3	<b>10,370,895</b>	3.0

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>6.87282322</b>	<b>6.12990126</b>	▲10.8	<b>5.60053652</b>	▲8.6	<b>5.47482746</b>	▲2.2	<b>5.18583015</b>	▲5.3

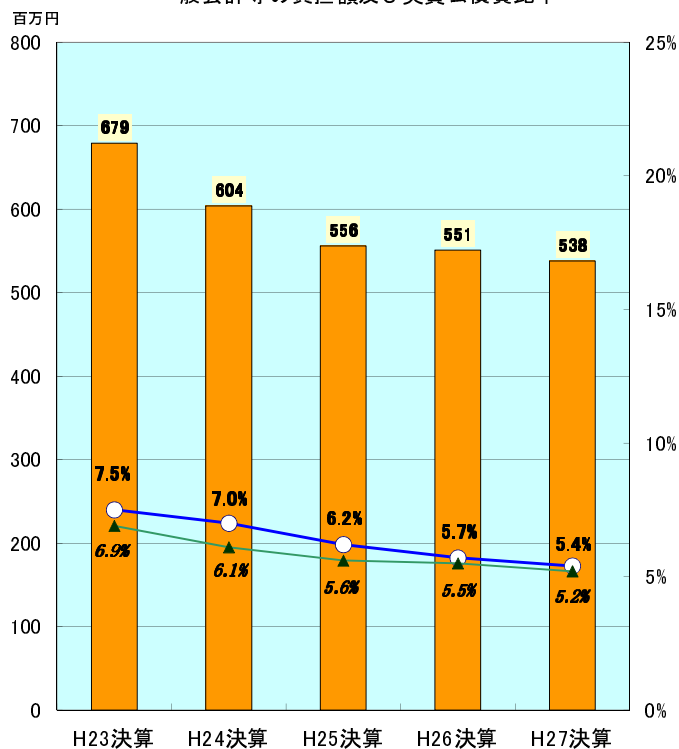
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(\* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

## ◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		11.4%	11.1%	10.7%	10.0%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

## (1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} \\ = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \end{array} \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

$$= \frac{2,434,340 - 1,747,262}{9,244,337} = \frac{687,078}{7,497,075} = 9.16461420\%$$

## (2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成27年度の実質公債費比率} \\ = \frac{10.32554059 + 9.22300295 + 9.16461420}{3} = 28.71315774 / 3 = 9.5\% \end{array}$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

## ○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

## ○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,587,195	1,570,533	▲ 1.0	1,595,198	1.6	1,670,673	4.7	1,646,321	▲ 1.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	439,046	453,770	3.4	468,916	3.3	519,013	10.7	533,899	2.9
⑤組合等負担等額	172,083	173,193	0.6	173,561	0.2	162,918	▲ 6.1	167,376	2.7
⑥債務負担行為	217,889	221,702	1.7	204,069	▲ 8.0	83,332	▲ 59.2	86,744	4.1
⑦一時借入金	0	5 皆増		0	皆減	0		0	
元利償還金等(a)	2,416,213	2,419,203	0.1	2,441,744	0.9	2,435,936	▲ 0.2	2,434,340	▲ 0.1

## ○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	981,286	1,066,444	8.7	1,107,436	3.8	1,205,788	8.9	1,198,676	▲ 0.6
公債費算入(準元利)	11,837	11,833	0.0	15,475	30.8	11,718	▲ 24.3	11,719	0.0
事業費補正(元利)	166,205	153,802	▲ 7.5	134,556	▲ 12.5	122,098	▲ 9.3	114,522	▲ 6.2
事業費補正(準元利)	383,575	399,498	4.2	410,617	2.8	411,946	0.3	420,895	2.2
密度補正(元利)	0	0		0		0		0	
密度補正(準元利)	835	1,036	24.1	1,279	23.5	1,442	12.7	1,450	0.6
算入公債費等の額(b)	1,543,738	1,632,613	5.8	1,669,363	2.3	1,752,992	5.0	1,747,262	▲ 0.3

## ◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	872,475	786,590	▲ 9.8	772,381	▲ 1.8	682,944	▲ 11.6	687,078	0.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	3,176,149	3,292,795	3.7	3,294,605	0.1	3,509,812	6.5	<b>3,418,946</b>	▲ 2.6
普通交付税額	5,378,109	5,248,185	▲ 2.4	5,276,026	0.5	5,107,530	▲ 3.2	<b>5,296,992</b>	3.7
臨時財政対策債発行可能額	600,744	583,173	▲ 2.9	579,028	▲ 0.7	540,440	▲ 6.7	<b>528,399</b>	▲ 2.2
標準財政規模(c)	<b>9,155,002</b>	<b>9,124,153</b>	▲ 0.3	<b>9,149,659</b>	0.3	<b>9,157,782</b>	0.1	<b>9,244,337</b>	0.9
算入公債費等の額(b)	<b>1,543,738</b>	<b>1,632,613</b>	5.8	<b>1,669,363</b>	2.3	<b>1,752,992</b>	5.0	<b>1,747,262</b>	▲ 0.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

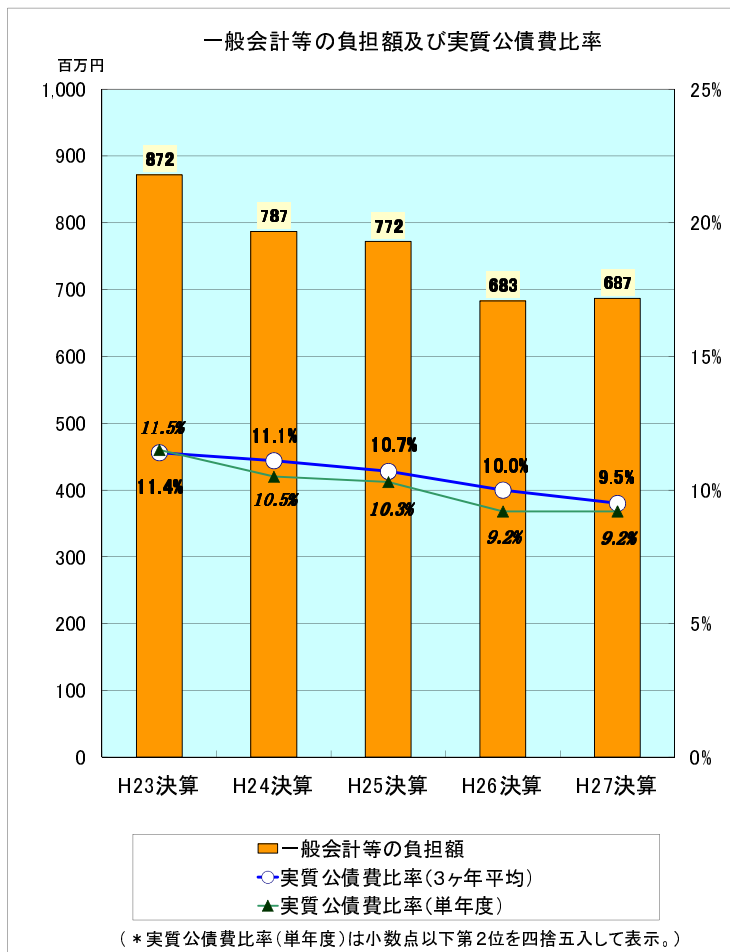
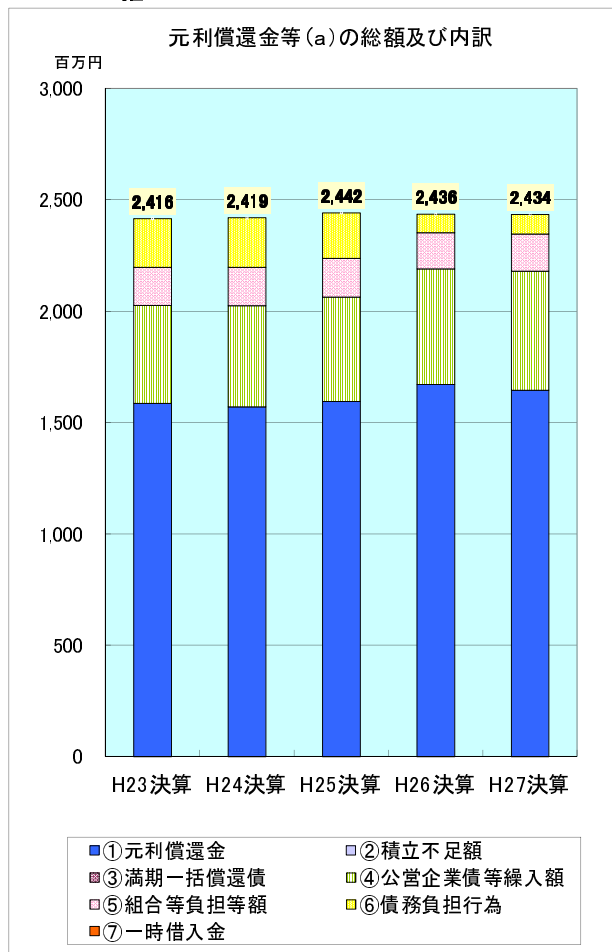
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>7,611,264</b>	<b>7,491,540</b>	▲ 1.6	<b>7,480,296</b>	▲ 0.2	<b>7,404,790</b>	▲ 1.0	<b>7,497,075</b>	1.2

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>11.46294492</b>	<b>10.49971034</b>	▲ 8.4	<b>10.32554059</b>	▲ 1.7	<b>9.22300295</b>	▲ 10.7	<b>9.16461420</b>	▲ 0.6

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	10.8%	9.0%	7.5%	6.1%	5.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} \\
 = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

元利償還金等(a)	1,678,912	算入公債費等の額(b)	1,287,286	一般会計等の負担額(分子)	391,626	4.91615351%
標準財政規模(c)	9,253,392	算入公債費等の額(b)	1,287,286	比較する財政の規模(分母)	7,966,106	

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

平成27年度の実質公債費比率	5.93906408	(H25単年度の実質公債費比率)	} 16.24430609 / 3 =	5.4%	
	+	5.38908849			(H26単年度の実質公債費比率)
	+	4.91615351			(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,867,438	1,544,584	▲17.3	1,472,028	▲4.7	1,455,489	▲1.1	1,380,194	▲5.2
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	136,716	138,701	1.5	149,483	7.8	162,892	9.0	177,119	8.7
⑤組合等負担等額	114,247	112,422	▲1.6	111,606	▲0.7	111,654	0.0	112,106	0.4
⑥債務負担行為	13,237	13,237	0.0	12,989	▲1.9	12,004	▲7.6	9,493	▲20.9
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,131,638	1,808,944	▲15.1	1,746,106	▲3.5	1,742,039	▲0.2	1,678,912	▲3.6

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	859,996	827,562	▲3.8	868,846	5.0	922,502	6.2	912,102	▲1.1
公債費算入(準元利)	19,466	21,235	9.1	20,508	▲3.4	20,509	0.0	20,504	0.0
事業費補正(元利)	363,994	265,754	▲27.0	251,703	▲5.3	234,653	▲6.8	204,461	▲12.9
事業費補正(準元利)	97,198	103,362	6.3	108,242	4.7	112,715	4.1	125,824	11.6
密度補正(元利)	8,252	8,222	▲0.4	7,803	▲5.1	7,887	1.1	7,897	0.1
密度補正(準元利)	16,985	15,929	▲6.2	16,079	0.9	15,976	▲0.6	16,498	3.3
算入公債費等の額(b)	1,365,891	1,242,064	▲9.1	1,273,181	2.5	1,314,242	3.2	1,287,286	▲2.1

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	765,747	566,880	▲26.0	472,925	▲16.6	427,797	▲9.5	391,626	▲8.5

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	4,763,690	4,602,687	▲ 3.4	4,929,734	7.1	5,061,327	2.7	<b>5,147,108</b>	1.7
普通交付税額	3,652,227	3,737,388	2.3	3,500,386	▲ 6.3	3,490,250	▲ 0.3	<b>3,492,582</b>	0.1
臨時財政対策債発行可能額	863,396	853,308	▲ 1.2	806,016	▲ 5.5	700,872	▲ 13.0	<b>613,702</b>	▲ 12.4
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>9,279,313</b>	<b>9,193,383</b>	▲ 0.9	<b>9,236,136</b>	0.5	<b>9,252,449</b>	0.2	<b>9,253,392</b>	0.0
算入公債費等の額(b)	<b>1,365,891</b>	<b>1,242,064</b>	▲ 9.1	<b>1,273,181</b>	2.5	<b>1,314,242</b>	3.2	<b>1,287,286</b>	▲ 2.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

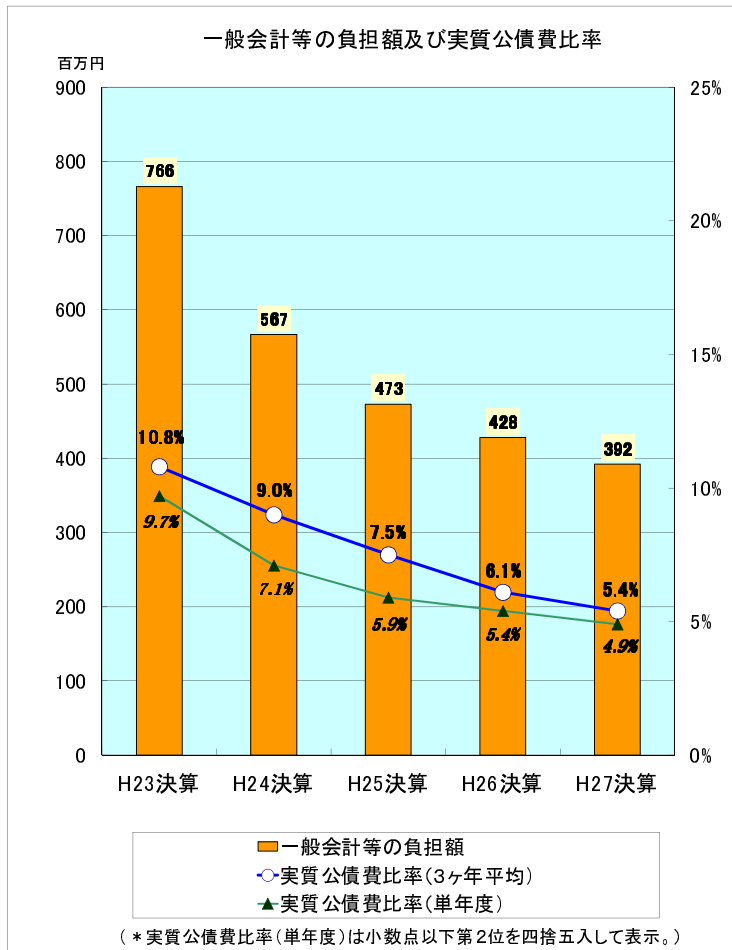
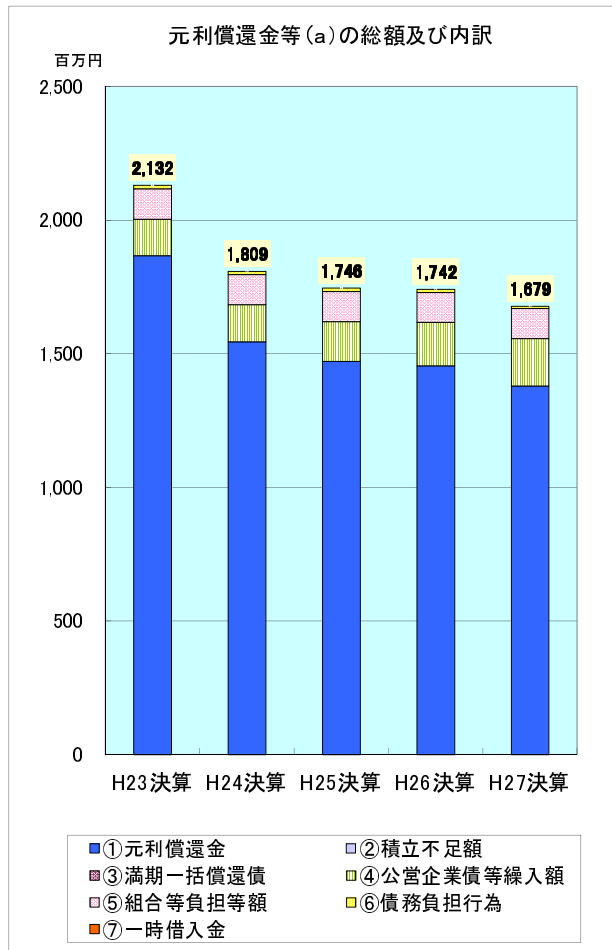
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>7,913,422</b>	<b>7,951,319</b>	0.5	<b>7,962,955</b>	0.1	<b>7,938,207</b>	▲ 0.3	<b>7,966,106</b>	0.4

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>9.67655965</b>	<b>7.12938319</b>	▲ 26.3	<b>5.93906408</b>	▲ 16.7	<b>5.38908849</b>	▲ 9.3	<b>4.91615351</b>	▲ 8.8

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11.7%	9.7%	7.9%	6.4%	5.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{2,412,960 - 1,852,249}{13,542,600} = \frac{560,711}{11,690,351} = 4.79635727\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{6.66410192 + 4.98943215 + 4.79635727}{3} = 5.4\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	2,972,468	2,648,500	▲10.9	2,507,092	▲5.3	2,216,678	▲11.6	2,163,877	▲2.4
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	106,218	99,202	▲6.6	100,916	1.7	103,863	2.9	104,608	0.7
⑤組合等負担等額	148,345	146,569	▲1.2	115,738	▲21.0	72,950	▲37.0	82,913	13.7
⑥債務負担行為	61,523	61,523	0.0	56,111	▲8.8	61,523	9.6	61,523	0.0
⑦一時借入金	33	56	69.7	52	▲7.1	34	▲34.6	39	14.7
元利償還金等(a)	3,288,587	2,955,850	▲10.1	2,779,909	▲6.0	2,455,048	▲11.7	2,412,960	▲1.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,687,554	1,640,660	▲2.8	1,615,003	▲1.6	1,501,533	▲7.0	1,523,540	1.5
公債費算入(準元利)	29,001	28,999	0.0	29,000	0.0	28,999	0.0	28,914	▲0.3
事業費補正(元利)	380,060	322,740	▲15.1	305,869	▲5.2	288,651	▲5.6	241,959	▲16.2
事業費補正(準元利)	83,271	83,264	0.0	68,946	▲17.2	54,084	▲21.6	54,077	0.0
密度補正(元利)	3,766	3,761	▲0.1	3,759	▲0.1	3,772	0.3	3,759	▲0.3
密度補正(準元利)	0	0		0		0		0	
算入公債費等の額(b)	2,183,652	2,079,424	▲4.8	2,022,577	▲2.7	1,877,039	▲7.2	1,852,249	▲1.3

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,104,935	876,426	▲20.7	757,332	▲13.6	578,009	▲23.7	560,711	▲3.0

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	3,483,463	3,374,314	▲ 3.1	3,434,086	1.8	3,538,321	3.0	<b>3,666,942</b>	3.6
普通交付税額	9,646,593	9,330,554	▲ 3.3	9,192,722	▲ 1.5	9,203,613	0.1	<b>9,190,734</b>	▲ 0.1
臨時財政対策債発行可能額	814,826	766,815	▲ 5.9	760,121	▲ 0.9	719,770	▲ 5.3	<b>684,924</b>	▲ 4.8
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>13,944,882</b>	<b>13,471,683</b>	▲ 3.4	<b>13,386,929</b>	▲ 0.6	<b>13,461,704</b>	0.6	<b>13,542,600</b>	0.6
算入公債費等の額(b)	<b>2,183,652</b>	<b>2,079,424</b>	▲ 4.8	<b>2,022,577</b>	▲ 2.7	<b>1,877,039</b>	▲ 7.2	<b>1,852,249</b>	▲ 1.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

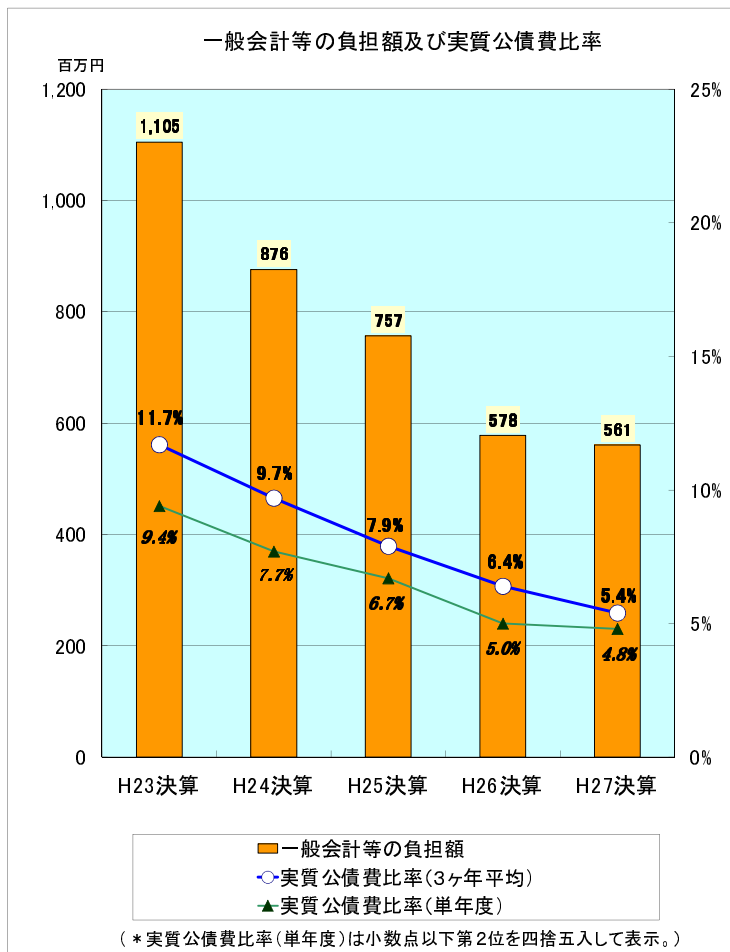
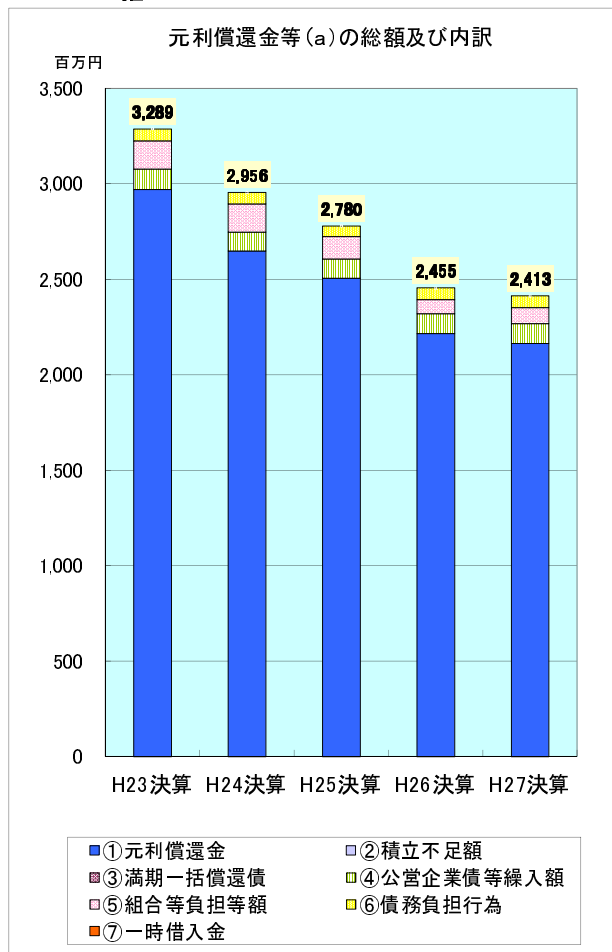
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>11,761,230</b>	<b>11,392,259</b>	▲ 3.1	<b>11,364,352</b>	▲ 0.2	<b>11,584,665</b>	1.9	<b>11,690,351</b>	0.9

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>9.39472317</b>	<b>7.69317130</b>	▲ 18.1	<b>6.66410192</b>	▲ 13.4	<b>4.98943215</b>	▲ 25.1	<b>4.79635727</b>	▲ 3.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11.1%	10.0%	9.0%	8.5%	8.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{aligned}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} &= \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{3,831,090 - 2,744,472}{15,574,544} \\
 &= \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{1,086,618}{12,830,072} = 8.46930555\%
 \end{aligned}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{aligned}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} &= \frac{7.87040942 + 8.98889243 + 8.46930555}{3} = 8.4\%
 \end{aligned}$$

(H25単年度の実質公債費比率、H26単年度の実質公債費比率、H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	2,483,734	2,369,486	▲ 4.6	2,494,555	5.3	2,656,094	6.5	2,672,293	0.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	730,658	735,926	0.7	772,790	5.0	807,016	4.4	826,110	2.4
⑤組合等負担等額	279,877	252,329	▲ 9.8	247,158	▲ 2.0	236,794	▲ 4.2	235,194	▲ 0.7
⑥債務負担行為	75,896	81,601	7.5	77,505	▲ 5.0	115,838	49.5	97,289	▲ 16.0
⑦一時借入金	18	534	2,866.7	333	▲ 37.6	267	▲ 19.8	204	▲ 23.6
元利償還金等(a)	3,570,183	3,439,876	▲ 3.6	3,592,341	4.4	3,816,009	6.2	3,831,090	0.4

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,151,561	1,218,782	5.8	1,381,387	13.3	1,609,423	16.5	1,752,793	8.9
公債費算入(準元利)	57,716	56,536	▲ 2.0	56,081	▲ 0.8	55,712	▲ 0.7	55,467	▲ 0.4
事業費補正(元利)	555,646	544,613	▲ 2.0	646,286	18.7	497,091	▲ 23.1	415,636	▲ 16.4
事業費補正(準元利)	429,068	447,159	4.2	465,840	4.2	476,562	2.3	487,313	2.3
密度補正(元利)	7,360	9,546	29.7	11,417	19.6	13,323	16.7	14,608	9.6
密度補正(準元利)	19,571	19,218	▲ 1.8	19,010	▲ 1.1	18,450	▲ 2.9	18,655	1.1
算入公債費等の額(b)	2,220,922	2,295,854	3.4	2,580,021	12.4	2,670,561	3.5	2,744,472	2.8

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,349,261	1,144,022	▲ 15.2	1,012,320	▲ 11.5	1,145,448	13.2	1,086,618	▲ 5.1

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	7,552,021	7,622,365	0.9	7,840,453	2.9	8,147,206	3.9	<b>8,136,234</b>	▲ 0.1
普通交付税額	6,544,490	6,341,463	▲ 3.1	6,396,336	0.9	6,175,067	▲ 3.5	<b>6,396,917</b>	3.6
臨時財政対策債発行可能額	1,162,762	1,175,201	1.1	1,205,587	2.6	1,091,215	▲ 9.5	<b>1,041,393</b>	▲ 4.6
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>15,259,273</b>	<b>15,139,029</b>	▲ 0.8	<b>15,442,376</b>	2.0	<b>15,413,488</b>	▲ 0.2	<b>15,574,544</b>	1.0
算入公債費等の額(b)	<b>2,220,922</b>	<b>2,295,854</b>	3.4	<b>2,580,021</b>	12.4	<b>2,670,561</b>	3.5	<b>2,744,472</b>	2.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

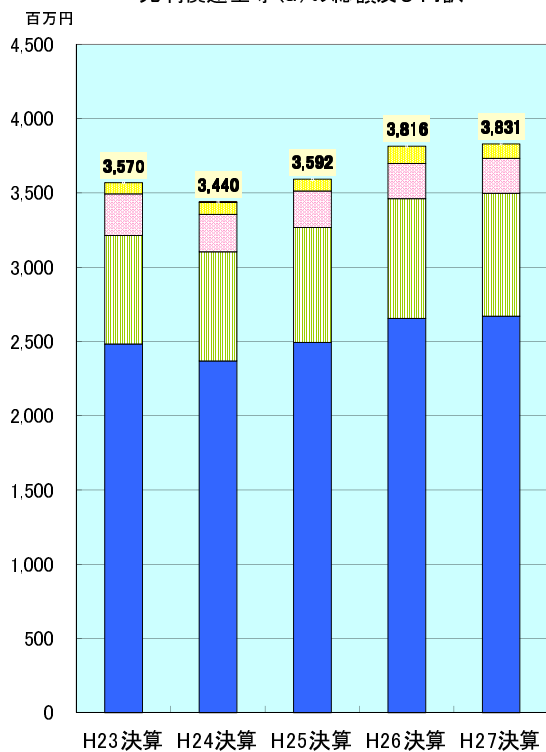
(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>13,038,351</b>	<b>12,843,175</b>	▲ 1.5	<b>12,862,355</b>	0.1	<b>12,742,927</b>	▲ 0.9	<b>12,830,072</b>	0.7

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>10.34840219</b>	<b>8.90762603</b>	▲ 13.9	<b>7.87040942</b>	▲ 11.6	<b>8.98889243</b>	14.2	<b>8.46930555</b>	▲ 5.8

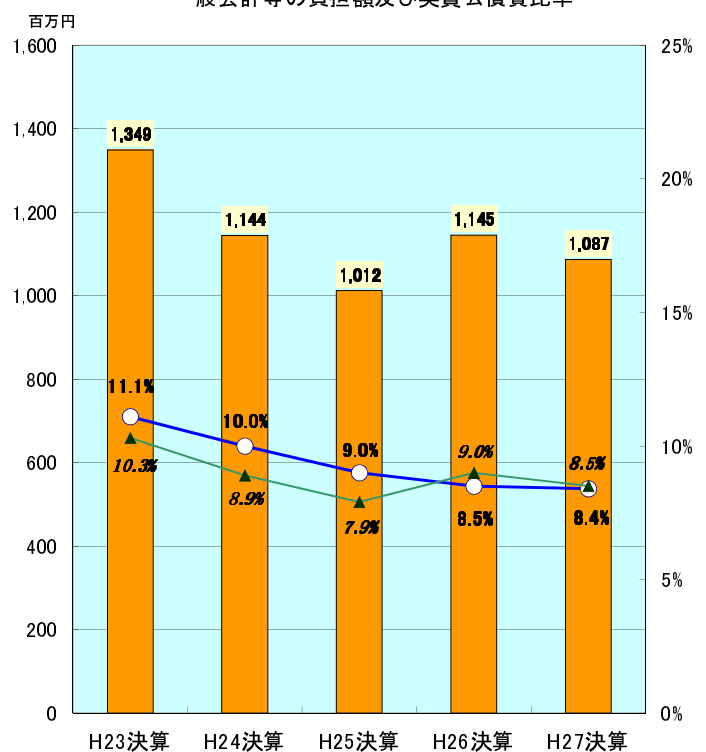
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(\* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11.4%	10.0%	8.3%	6.5%	5.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{array}{l}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \\
 = \frac{1,730,072 - 1,216,033}{10,895,125} = \frac{514,039}{9,679,092} = 5.31081841\%
 \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} = \frac{6.07245640 + 5.59519993 + 5.31081841}{3} = 6.97847475 / 3 = 5.6\%
 \end{array}$$

(H25単年度の実質公債費比率)  
(H26単年度の実質公債費比率)  
(H27単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	1,806,591	1,509,753	▲1.64	1,470,701	▲2.6	1,461,823	▲0.6	1,407,522	▲3.7
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	156,954	164,273	4.7	178,063	8.4	185,617	4.2	195,389	5.3
⑤組合等負担等額	8,557	8,384	▲2.0	10,837	29.3	5,962	▲45.0	5,959	▲0.1
⑥債務負担行為	337,499	278,145	▲17.6	127,524	▲54.2	121,740	▲4.5	121,168	▲0.5
⑦一時借入金	0	0		22	皆増	0	皆減	34	皆増
元利償還金等(a)	2,309,601	1,960,555	▲15.1	1,787,147	▲8.8	1,775,142	▲0.7	1,730,072	▲2.5

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	789,414	780,699	▲1.1	826,105	5.8	891,604	7.9	884,883	▲0.8
公債費算入(準元利)	2,200	1,983	▲9.9	906	▲54.3	277	▲69.4	277	0.0
事業費補正(元利)	337,028	321,017	▲4.8	279,650	▲12.9	252,131	▲9.8	230,440	▲8.6
事業費補正(準元利)	58,396	62,400	6.9	65,863	5.5	69,702	5.8	72,821	4.5
密度補正(元利)	13,524	13,512	▲0.1	13,142	▲2.7	12,678	▲3.5	11,656	▲8.1
密度補正(準元利)	16,140	15,956	▲1.1	16,334	2.4	15,535	▲4.9	15,956	2.7
算入公債費等の額(b)	1,216,702	1,195,567	▲1.7	1,202,000	0.5	1,241,927	3.3	1,216,033	▲2.1

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	1,092,899	764,988	▲30.0	585,147	▲23.5	533,215	▲8.9	514,039	▲3.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	4,091,166	4,079,708	▲0.3	4,044,296	▲0.9	4,219,341	4.3	<b>4,436,561</b>	5.1
普通交付税額	6,318,625	6,036,676	▲4.5	6,094,838	1.0	5,898,719	▲3.2	<b>5,848,359</b>	▲0.9
臨時財政対策債発行可能額	757,124	709,786	▲6.3	698,950	▲1.5	653,732	▲6.5	<b>610,205</b>	▲6.7
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>11,166,915</b>	<b>10,826,170</b>	▲3.1	<b>10,838,084</b>	0.1	<b>10,771,792</b>	▲0.6	<b>10,895,125</b>	1.1
算入公債費等の額(b)	<b>1,216,702</b>	<b>1,195,567</b>	▲1.7	<b>1,202,000</b>	0.5	<b>1,241,927</b>	3.3	<b>1,216,033</b>	▲2.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

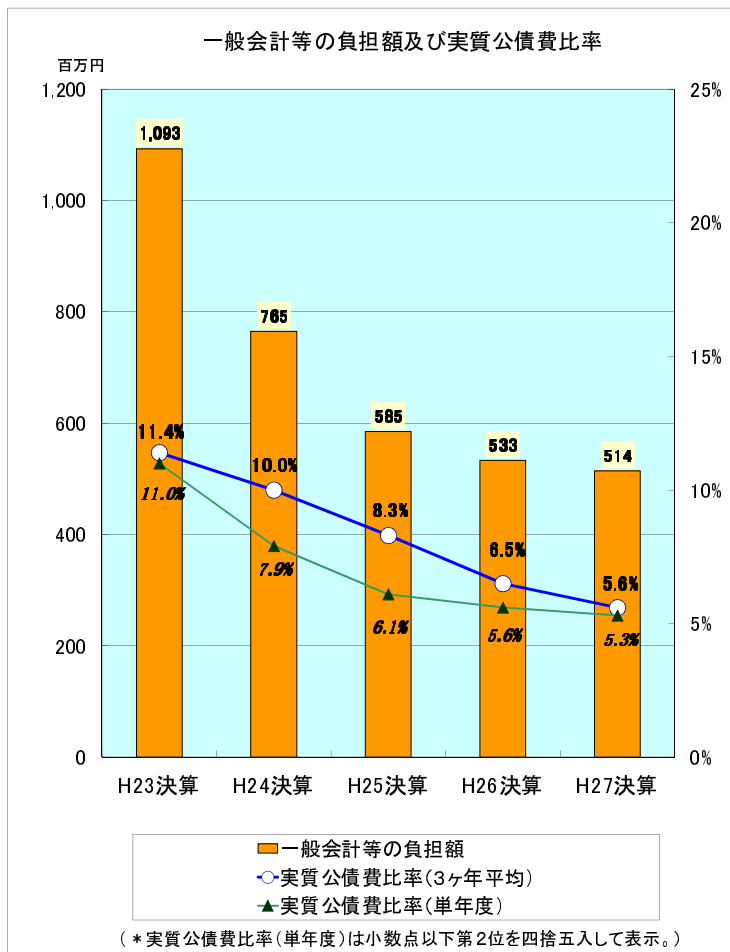
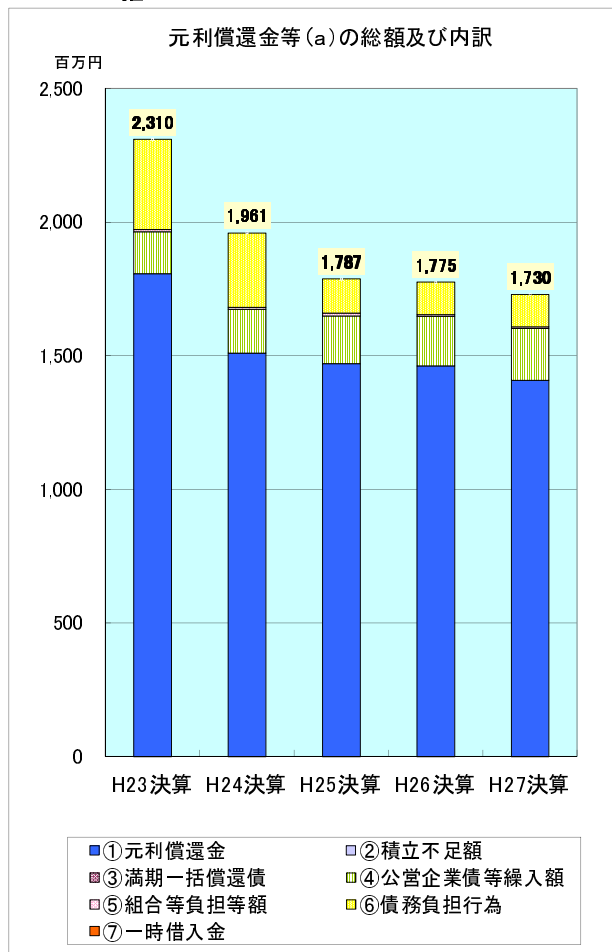
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>9,950,213</b>	<b>9,630,603</b>	▲3.2	<b>9,636,084</b>	0.1	<b>9,529,865</b>	▲1.1	<b>9,679,092</b>	1.6

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>10.98367442</b>	<b>7.94330324</b>	▲27.7	<b>6.07245640</b>	▲23.6	<b>5.59519993</b>	▲7.9	<b>5.31081841</b>	▲5.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	17.2%	15.9%	14.8%	12.1%	9.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH27決算数値の場合)

$$\begin{aligned}
 \text{H27 決算単年度の実質公債費の比率} &= \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{3,780,676 - 2,671,920}{20,354,125} \\
 &= \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{1,108,756}{17,682,205} = 6.27046231\%
 \end{aligned}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{aligned}
 \text{平成27年度の実質公債費比率} &= \frac{13.38773249 \text{ (H25単年度の実質公債費比率)} + 7.88249413 \text{ (H26単年度の実質公債費比率)} + 6.27046231 \text{ (H27単年度の実質公債費比率)}}{3} \\
 &= \frac{27.54068893}{3} = 9.1\%
 \end{aligned}$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①元利償還金	4,676,165	4,585,486	▲ 1.9	4,304,826	▲ 6.1	3,418,499	▲ 20.6	2,853,261	▲ 16.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	1,132,902	1,116,337	▲ 1.5	1,139,637	2.1	824,586	▲ 27.6	865,039	4.9
⑤組合等負担等額	732	491	▲ 32.9	290	▲ 40.9	179	▲ 38.3	95	▲ 46.9
⑥債務負担行為	160,888	140,070	▲ 12.9	114,617	▲ 18.2	87,903	▲ 23.3	62,281	▲ 29.1
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	5,970,687	5,842,384	▲ 2.1	5,559,370	▲ 4.8	4,331,167	▲ 22.1	3,780,676	▲ 12.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
公債費算入(元利)	1,337,075	1,389,785	3.9	1,468,820	5.7	1,518,677	3.4	1,481,803	▲ 2.4
公債費算入(準元利)	31,796	18,017	▲ 43.3	6,213	▲ 65.5	545	▲ 91.2	443	▲ 18.7
事業費補正(元利)	1,114,532	1,093,176	▲ 1.9	1,045,564	▲ 4.4	761,088	▲ 27.2	528,114	▲ 30.6
事業費補正(準元利)	552,592	572,577	3.6	581,975	1.6	597,903	2.7	611,209	2.2
密度補正(元利)	40,195	40,537	0.9	40,624	0.2	40,048	▲ 1.4	40,070	0.1
密度補正(準元利)	13,568	12,809	▲ 5.6	11,792	▲ 7.9	10,783	▲ 8.6	10,281	▲ 4.7
算入公債費等の額(b)	3,089,758	3,126,901	1.2	3,154,988	0.9	2,929,044	▲ 7.2	2,671,920	▲ 8.8

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
一般会計等の負担額	2,880,929	2,715,483	▲ 5.7	2,404,382	▲ 11.5	1,402,123	▲ 41.7	1,108,756	▲ 20.9

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準税収入額等	10,469,946	10,169,061	▲ 2.9	10,326,618	1.5	10,516,428	1.8	<b>10,940,697</b>	4.0
普通交付税額	8,990,108	9,223,255	2.6	9,197,289	▲ 0.3	8,714,160	▲ 5.3	<b>8,140,912</b>	▲ 6.6
臨時財政対策債発行可能額	1,616,851	1,629,359	0.8	1,590,672	▲ 2.4	1,486,265	▲ 6.6	<b>1,272,516</b>	▲ 14.4
<b>標準財政規模(c)</b>	<b>21,076,905</b>	<b>21,021,675</b>	▲ 0.3	<b>21,114,579</b>	0.4	<b>20,716,853</b>	▲ 1.9	<b>20,354,125</b>	▲ 1.8
算入公債費等の額(b)	<b>3,089,758</b>	<b>3,126,901</b>	1.2	<b>3,154,988</b>	0.9	<b>2,929,044</b>	▲ 7.2	<b>2,671,920</b>	▲ 8.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

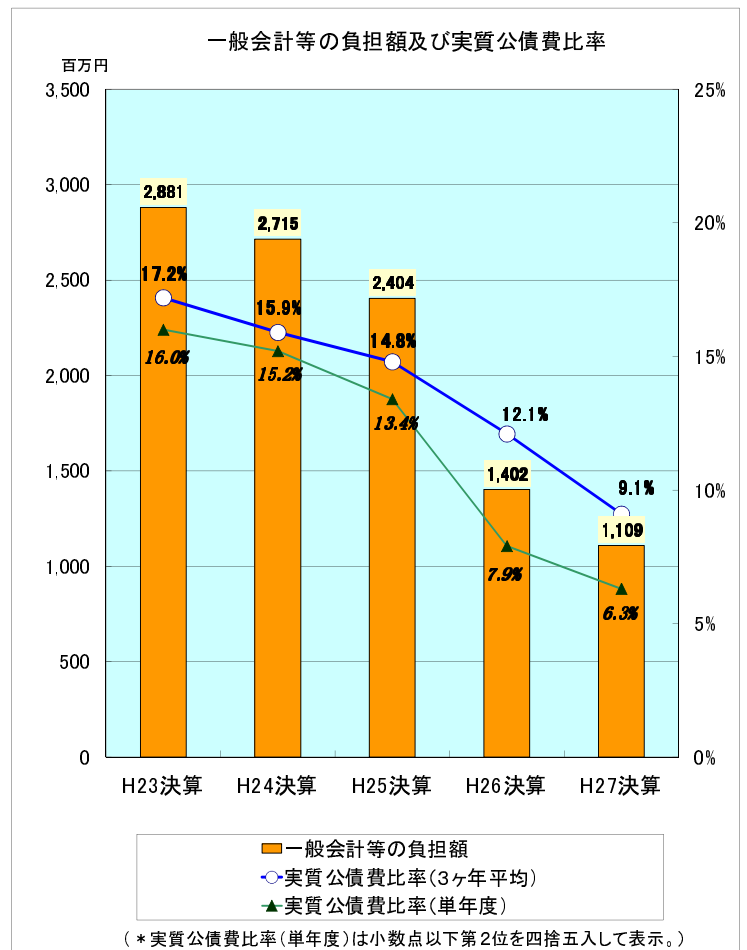
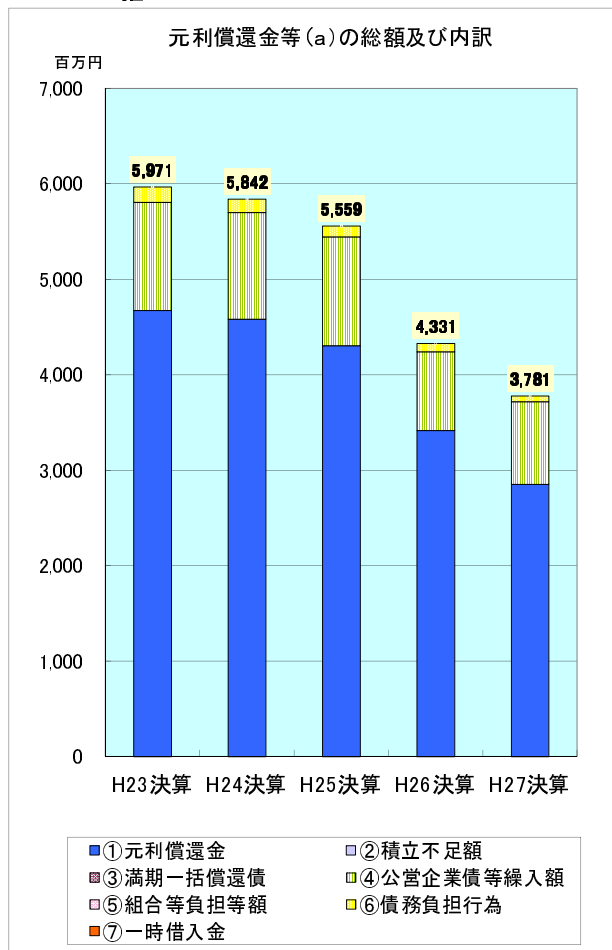
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	<b>17,987,147</b>	<b>17,894,774</b>	▲ 0.5	<b>17,959,591</b>	0.4	<b>17,787,809</b>	▲ 1.0	<b>17,682,205</b>	▲ 0.6

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
	<b>16.01659785</b>	<b>15.17472643</b>	▲ 5.3	<b>13.38773249</b>	▲ 11.8	<b>7.88249413</b>	▲ 41.1	<b>6.27046231</b>	▲ 20.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰入金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において標準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。